

令和7年度 鳥栖市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度鳥栖市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度鳥栖市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 下水道事業収益	2,884,489	△ 12,316	2,872,173	
第2項 営業外収益	1,353,304	△ 12,316	1,340,988	

		支 出		(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 下水道事業費用	2,705,552	△ 11,300	2,694,252	
第1項 営業費用	2,419,334	△ 11,300	2,408,034	

第3条 予算第4条本文括弧書中「824,005千円」を「823,069千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		(単位：千円)
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資本的支出	1,533,579	△ 936	1,532,643	
第1項 建設改良費	303,465	△ 936	302,529	

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
(1) 職 員 給 与 費	150,908	△ 12,026	138,882

第5条 予算第10条に定めた補助を受ける金額を次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
他 会 計 補 助 金	542,481	△ 12,316	530,165

令和7年12月2日提出

鳥栖市長 向 門 慶 人

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			2,884,489	△ 12,316	2,872,173	
	2 営業外収益		1,353,304	△ 12,316	1,340,988	
		3 他会計補助金	542,481	△ 12,316	530,165	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			2,705,552	△ 11,300	2,694,252	
	1 営業費用		2,419,334	△ 11,300	2,408,034	
		2 処理場費	665,519	5,660	671,179	
		4 業務費	48,635	△ 536	48,099	
		5 総係費	62,712	△ 16,424	46,288	

資本的支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,533,579	△ 936	1,532,643	
	1 建設改良費		303,465	△ 936	302,529	
		1 施設建設費	297,034	△ 936	296,098	

令和7年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	172,734,211
減価償却費	1,475,516,000
資産減耗費	35,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	6,366,000
長期前受金戻入額	△ 724,195,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	225,013,244
有形固定資産売却損益 (△は減少)	△ 1,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 165,886,819
未払金の増減額 (△は減少)	42,072,720
小計	1,066,618,356
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 225,013,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	841,606,112

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 854,385,818
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	国庫補助金等による収入	288,175,582
	分担金及び負担金による収入	7,132,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 559,076,236</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	983,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,230,114,000
	一般会計からの出資による収入	13,641,000
	リース債務の返済による支出	△ 591,036
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 233,964,036</u>
	資金の増加額（又は減少額）	48,565,840
	資金期首残高	<u>622,827,557</u>
	資金期末残高	<u><u>671,393,397</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後		17		65,908	51,113	117,021	21,861	138,882
補 正 前		17		72,172	53,654	125,826	25,082	150,908
比 較		0		△ 6,264	△ 2,541	△ 8,805	△ 3,221	△ 12,026

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職給付費
	補正後	2,036	1,621	11,600	27,446	1,218	912	6,280
	補正前	2,340	1,144	11,600	30,649	1,132	588	6,201
	比 較	△ 304	477	0	△ 3,203	86	324	79

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,264	給与改定に伴う増減分	2,137		給与改定の状況 給料の改定率 3.39% 実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 8,401	異動等に伴う増減分	
手 当	△ 2,541	制度改正に伴う増減分	2,107		期末勤勉手当 1,562千円 退職給付費 545千円
		その他の増減分	△ 4,648	異動等に伴う増減分	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和7年10月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,494
	平 均 給 与 月 額 (円)	381,219
	平 均 年 齢	41歳 1月
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,927
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,347
	平 均 年 齢	42歳11月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	234,400	234,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	7級		
	6級	3	17.6
	5級	1	5.9
	4級	3	17.6
	3級	4	23.5
	2級	5	29.5
	1級	1	5.9
	計	17	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	2	11.8
	5級	1	5.9
	4級	6	35.3
	3級	3	17.6
	2級	4	23.5
	1級	1	5.9
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.300	2.350	4.650	有
一般会計の制度	2.300	2.350	4.650	有

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 ~ 20 % 加 算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和7年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		円	円	円
	円	円			
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地		746,505,245			
ロ 建物	1,715,263,674				
減価償却累計額	△ 584,490,191	1,130,773,483			
ハ 構築物	51,865,653,099				
減価償却累計額	△ 18,771,789,223	33,093,863,876			
ニ 機械及び装置	8,477,593,218				
減価償却累計額	△ 4,637,660,048	3,839,933,170			
ホ 工具、器具及び備品	17,944,000				
減価償却累計額	△ 8,307,470	9,636,530			
ヘ リース資産	1,998,084				
減価償却累計額	△ 1,302,481	695,603			
ト 建設仮勘定		888,738,197			
有形固定資産合計				39,710,146,104	

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	2,292,744		
ロ 電話加入権	216,000		
無形固定資産合計		<u>2,508,744</u>	
固定資産合計			39,712,654,848
2 流動資産			
(1) 現金預金		671,393,397	
(2) 未収金	396,720,180		
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,051,000</u>	394,669,180	
(3) 前払金		<u>85,044,000</u>	
流動資産合計			<u>1,151,106,577</u>
資産合計			<u><u>40,863,761,425</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

15,997,334,083

企業債合計

15,997,334,083

(2) 長期リース債務

407,388

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

75,431,929

ロ 修繕引当金

1,670,644

引当金合計

77,102,573

固定負債合計

16,074,844,044

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,119,896,639

企業債合計

1,119,896,639

(2) 短期リース債務

219,013

(3) 未払金

805,172,519

(4) 前受金

22,500

(5) 引当金

イ 賞与引当金

11,572,000

引当金合計

11,572,000

(6) その他流動負債

48,685,000

流動負債合計

1,985,567,671

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	3,581,579,961		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,066,602,199</u>	2,514,977,762	
ロ	工事負担金	412,513,334		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 90,495,057</u>	322,018,277	
ハ	補助金等	20,777,182,958		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,183,417,408</u>	12,593,765,550	
ニ	受益者負担金等	3,848,335,492		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,417,423,768</u>	2,430,911,724	
ホ	その他長期前受金	2,285,677,981		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 898,802,672</u>	1,386,875,309	
	長期前受金合計		<u>19,248,548,622</u>	
	繰延収益合計			<u>19,248,548,622</u>
	負債合計			<u>37,308,960,337</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			2,636,466,882
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	25,650		
ロ 補助金等	520,621,566		
ハ 受益者負担金等	2,094,762		
資本剰余金合計		522,741,978	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	395,592,228		
利益剰余金合計		395,592,228	
剰 余 金 合 計			918,334,206
資 本 合 計			3,554,801,088
負 債 資 本 合 計			40,863,761,425

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は401,818,645円である。

### 2 引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費15,314,108円を支給することとなったため、賞与引当金11,486,000円を取り崩した。